

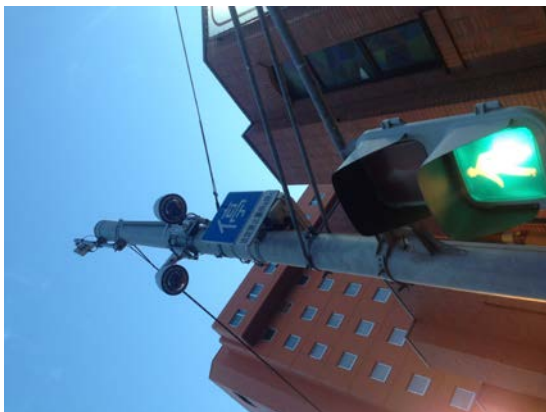
11月20日

・北海道警察本部／札幌市すすきの地区（街頭防犯カメラシステム）

大阪や神戸の繁華街に比べ、道路幅が広いせいか上からの見通しが利くように感じた。

すなわち、高い位置に設置した街頭防犯カメラの性能を十分に活かして（広範囲に）利用できているとの印象を受けた。

ビルの2階部分や信号機の上に取り付けられているが、国のモデル事業による高性能タイプのもので、50m以上離れた不審者の顔や、痴漢の犯行現場を判別することができる。



運用としては、防犯カメラ映像は専用の回線を使い24時間警察で管理でき、事件・事故が発生すると直ちに周辺カメラの映像から証拠や手がかりを洗い出す方法が確立されている。録画された映像は1週間で自動的に上書きされるため消滅することとなっている。

事件捜査などの必要性が生じた場合には、例外的に1週間を超えて保存することができる。事件や事故も、発生してすぐに事件化（当事者や周囲の人間が気付く）・通報されればよいがそうでないものも存在する。

例えば、家出だと思いついておいたら誘拐だということが後から発覚したりということもある。そんな場合には、有力な目撃情報となりえる街頭防犯カメラの映像が1週間しか保存されないというのはいささか心許ないように感じる。

警察本部では、交通管制センターを視察させて頂いたが、個人情報の混入などのおそれがあるため写真はとらず。基本的に兵庫県警のものと相違なかった。

11月21日

・陸上自衛隊武山駐屯地高等工科学校

全国で唯一のエリート陸上自衛官（技術的スペシャリスト）を育てる高校で、定員は320名。3年次に電子機械工学と情報工学の専門カリキュラムが用意されている。

卒業生の約8割が陸上自衛隊の幹部として活躍。退校者は1年次で10名、2年次で5名程

度とのこと。厳しいカリキュラム環境からすればかなり低いと感じる。

教員・指導者のバックアップ・フォローが厚く、同級生の連帯感が強力なことも要因。

給与が出る反面、全寮制で身の回りのことは全て自分でこなすというだけでなく、勉学・運動・日常生活に至るまで責任を持ち、機敏かつ整然とした行動をとっていた。感心のひとことに尽きるが、子どもらしさの滲み出るような（だらしない）一面を見てみたいとも思った。



・川崎警察署管内 街頭防犯カメラ概要説明／見学

JR 川崎駅東口地区において警察庁（国）が平成 21 年 4 月から 23 年 3 月まで実証に用いた街頭防犯カメラシステムを引継いで運用している状況。

カメラ装置 4 7 式

高解像度カメラ装置 3 式 合計 5 0 式

*録画した映像は 7 日間保存後に自動的に上書きされる

*対象空間にあるプライベート部分にはモザイク処理を施している

実際に商店街（駅東口地区）を歩いてみると、商店街が独自に設置している防犯カメラなどもあり、死角がないくらい防犯カメラの撮影範囲がカバーされているような印象を受ける。

設置に際しては住民（商店主）への説明・納得が不可欠であり、困難な課題のひとつであるとの助言をいただいた。

犯罪抑止（＝防犯）効果を示す（？）資料として、川崎署管内（防犯カメラ設置地区を含む）の犯罪認知件数（≒犯罪発生件数）の減少データがある。

平成 2 0 年	2 1 年	2 2 年	2 3 年	2 4 年
3 8 9 5 件	3 6 9 3 件	2 7 3 5 件	2 6 5 7 件	2 4 1 9 件

→ 毎年減少

これだけ効果を発揮しているように見える街頭防犯カメラシステムだが、運営費用は捻出できても更新費用は難しいとのこと。つまり、カメラ等の機器が壊れるまでは使わせても

らうが、新しいものに買い換える費用は捻出できないだろうとの見通しという。
技術進歩や製品の普及によって機器のコストが安くなることも期待しつつ、犯罪抑止・捜査に効果の大きい防犯カメラの維持・更新を進めていきたい。



11月22日

・神奈川県議会

自主防犯活動の普及など地域安全活動の取り組みについて説明を受ける。

「セーフティかながわユースカレッジ」

安心・安全のまちづくりに若者の声を取り込もうという掛け声のもと、防犯ボランティア活動をしている高校生や大学生を集め研修会を開催。

まちづくりや地域活動に若者を参画させようという試みは各地で行われているが、成功事例は少ないように思う。その要因のひとつには「具体的に何ができるか」というビジョンが見せられていないことや、ターゲットを絞り込めていないことがある。

この「セーフティかながわ」の取り組みは、さらに“防犯”という成果の見えにくいテーマであるにもかかわらず、高校生・大学生を見事に集めている。

理由（工夫）を尋ねると、安心・安全まちづくり推進協議会を立ち上げ、構成メンバーに大学教授や高校教諭を組み入れ、まずはその生徒達にターゲットを絞って参加を促しているとのことだった。もしかすると「公平性を欠くのでは？」という批判が出るかもしれないが、そこでモデルをつくってから PR する方が、結果的に活動の魅力をより多くの若者にアピールすることができるとも考えられる。

・警視庁

振り込め詐欺に代表される「特殊詐欺」の状況と対策について説明を受けた

被害件数・被害額ともに平成18年から20年までは3000件以上／60億円以上でかつ増加傾向にあったが、平成21年の金融機関(ATMの振り込み額上限の設定や講座凍結手続き)

や通信事業者（携帯電話などの契約台数制限や個人データの取得）の協力開始により 1300 件台／23 億円まで一旦減少。

しかし、平成 22 年から特に被害額が加速的に上昇し、23 年には 47 億円、24 年には 81 億円にまで膨れ上がっている。

対策

- ① 通報を受け、だまされたふりをして現金の受け渡しを抑える
- ② 捕まえた受け子から犯人グループの摘発
- ③ 金融機関などでの声かけ
- ④ 自動通話録音（警告機）の設置 ← 独自に 15000 台を高齢者宅に設置
犯人の心理として自分の痕跡が残る（声が録音される）ことを嫌う傾向にあることを利用。実際に証拠としても使うことができる。
非常にいい試みだと感じた。成果を検証しつつ兵庫県での普及を目指したい。

以上